

第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

日 時：平成26年5月22日（木）10：30～12：00
会 場：ポートメッセ名古屋 交流センター 3階会議ホール

議 事 次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

（1）報告事項

- 1.) 新構成員及びその取り組みの紹介
- 2.) 南海トラフ巨大地震対策に係る最近の状況
- 3.) 「優先的に取り組む連携課題（10課題）」の成果と今後の予定
- 4.) 平成25年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議
活動計画における各機関の取り組み状況

（2）審議事項

- 5.) 中部圏地震防災基本戦略の第一次改訂（案）
- 6.) 平成26年度東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動
計画（案）

4. 質 疑

5. 閉 会

【配付資料】

- 資料 1－1 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員
- 1－2 新構成員の災害対策に係る取り組み

- 資料 2 南海トラフ巨大地震対策に係る最近の状況

- 資料 3－1 優先的に取り組む連携課題のアクションプラン確認事項
- 資料 3－2 平成 25 年度 優先的に取り組む連携課題の成果と今後の予定について

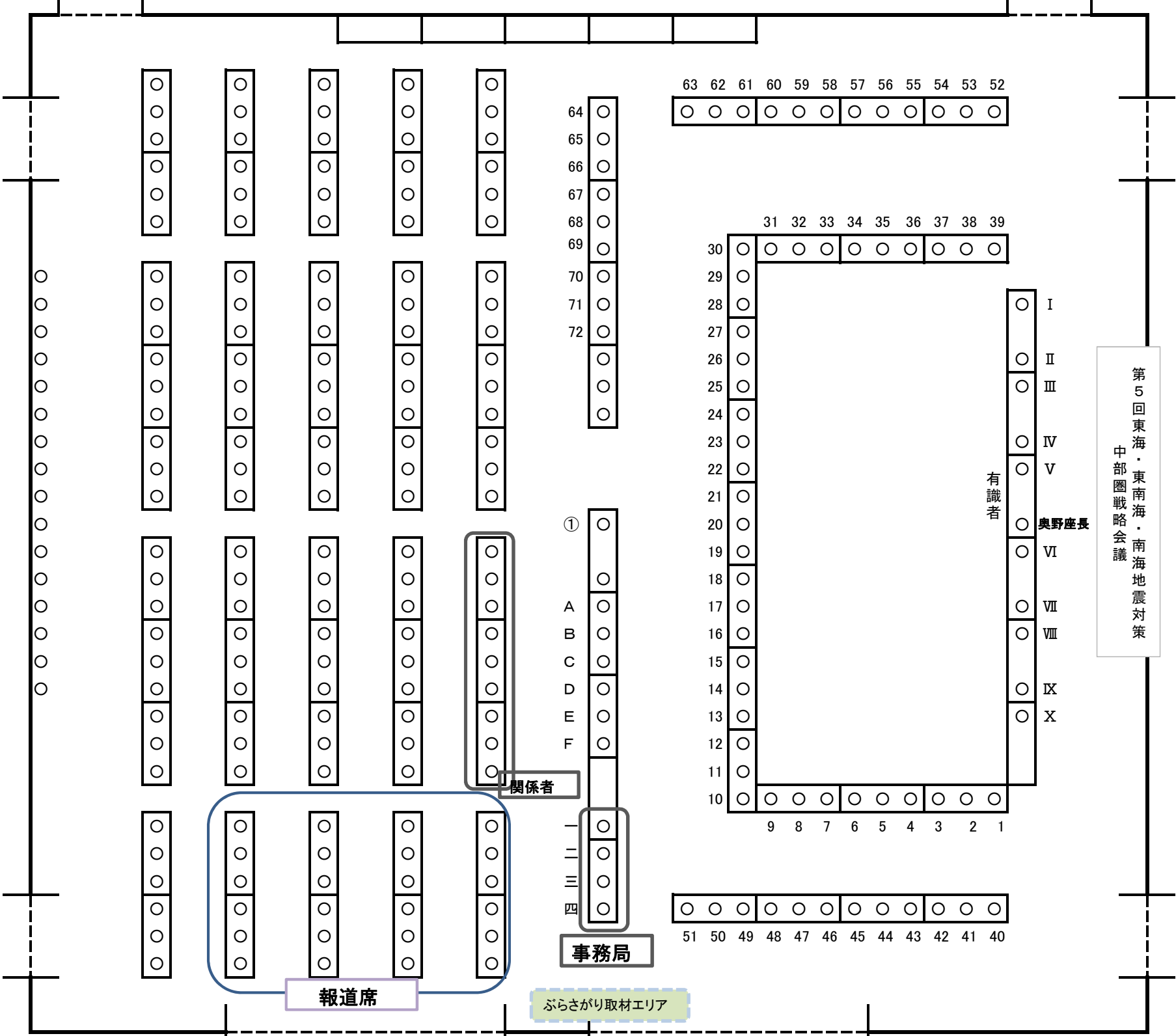
- 資料 4－1 平成 25 年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組み状況
- 資料 4－2 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築ワーキング
- 資料 4－3 中部ライフガード T E C 2 0 1 3 ～防災・減災・危機管理展～

- 資料 5－1 中部圏地震防災基本戦略（第一次改訂）（案）改訂イメージ
- 資料 5－2 中部圏地震防災基本戦略（第一次改訂）（案）
- 資料 5－3 別紙 1 実施すべき個別検討項目（案）

- 資料 6 平成 26 年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）

- 資料 7 ライフガード TEC2014 開催のご案内

第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 配席図



- 《有識者》

I 牛山 素行 教授

II 辻本 哲郎 教授

III 能島 暢呂 教授

IV 林 拙郎 名誉教授

V 秀島 栄三 教授

VI 平松 晋也 教授

VII 福和 伸夫 教授

VIII 水谷 法美 教授

IX 山岡 耕春 教授

X 渡辺 研司 教授
- 《国の地方支分部局等》

1 中部管区警察局

2 東海総合通信局

3 東海財務局

4 名古屋税関

5 名古屋国税局

6 東海北陸厚生局

7 東海農政局

8 中部森林管理局

9 中部経済産業局

10 中部近畿産業保安監督部

11 中部地方整備局

12 中部運輸局

13 大阪航空局

14 国土地理院中部地方測量部

15 名古屋地方気象台
- 《新構成員（発表）

① （一社）日本産業カウンセラー協会中部支部

《幹事機関（発表）

A 中部地方整備局建政部

B 中部地方整備局企画部

C 中部地方整備局道路部

D 中部地方整備局港湾空港部

E 中部地方整備局河川部

F 中部地方環境事務所

16 第四管区海上保安本部

17 中部地方環境事務所

18 陸上自衛隊第12旅団

19 陸上自衛隊第10師団

20 航空自衛隊中部航空方面隊

21 航空自衛隊第1輸送航空隊

《地方公共団体等》

22 長野県

23 岐阜県

24 静岡県

25 愛知県

26 三重県

27 名古屋市

28 長野県警察本部

29 岐阜県警察本部

30 静岡県警察本部

31 愛知県警察本部
- 32 三重県警察本部

《経済団体》

33 （一社）中部経済連合会

34 東海商工会議所連合会

《ライフライン等関係機関》

35 名古屋港管理組合

36 四日市港管理組合

37 日本赤十字社愛知県支部

38 日本銀行名古屋支店

39 独立行政法人水資源機構中部支社

40 中日本高速道路株式会社名古屋支社

41 名古屋高速道路公社

42 独立行政法人都市再生機構中部支社

43 中部電力株式会社

44 名古屋鉄道株式会社

45 近畿日本鉄道株式会社

46 中部国際空港株式会社

47 株式会社NTTドコモ東海支社

48 ソフトバンクモバイル株式会社総務本部

49 KDDI株式会社中部総支社

50 東邦ガス株式会社

51 中部地区エルピーガス連合会

52 （一社）日本建設業連合会中部支部

53 （一社）岐阜県建設業協会

54 （一社）愛知県建設業協会

55 （一社）建設電気技術協会中部支部

56 （一社）中部地質調査業協会

57 （一社）日本道路建設業協会中部支部
- 58 （一社）日本建設機械施工協会中部支部

59 （一社）日本橋梁建設協会

60 （一社）建設コンサルタント協会中部支部

61 （一社）プレストレストコンクリート建設業協会中部支部

62 （一社）全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会

63 中部港湾空港建設協会連合会

兼任 （一社）日本海上起重技術協会中部支部

64 （一社）日本埋立浚渫協会中部支部

65 （一社）日本潜水協会

66 （一社）港湾技術コンサルタント協会

67 （一社）海洋調査協会

68 （一社）マンション管理業協会 中部支部

69 （一社）日本産業カウンセラー協会中部支部

《報道関係機関》

70 日本放送協会名古屋放送局

71 株式会社CBCテレビ

72 中京テレビ放送株式会社
- 《事務局》

一 進行 中部地方整備局総括防災調整官

二 中部地方整備局企画部

三 "

四 "

第5回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 出席者名簿

平成26年5月22日

大学・学部名	職名	出欠	出席者氏名	備考
静岡大学 防災総合センター	教授	○	牛山 素行	
中京大学 総合政策学部	教授	○	奥野 信宏	
名城大学 都市情報学部	准教授	×	柄谷 友香	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	辻本 哲郎	
岐阜大学 工学部	教授	○	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	林 良嗣	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	秀島 栄三	
信州大学 農学部	教授	○	平松 晋也	
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	○	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	水谷 法美	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	○	山岡 耕春	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	○	渡辺 研司	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
中部管区警察局	局長	○	平野 和春	
東海総合通信局	局長	代	村瀬 満宏	防災対策推進室長
東海財務局	局長	代	齋 藤 修	総務部長
名古屋税関	税関長	○	井川 裕昌	
名古屋国税局	局長	代	岡本 忍	総務部長
東海北陸厚生局	局長	○	岡本 浩二	
東海農政局	局長	代	山田 広明	企画調整室長
中部森林管理局	局長	代	金森 茂夫	名古屋事務所連絡調整官
中部経済産業局	局長	○	山本 雅史	
中部近畿産業保安監督部	部長	○	石垣 宏毅	
中部地方整備局	局長	○	八鍬 隆	
中部運輸局	局長	○	野俣 光孝	
大阪航空局	局長	代	越智 晶英	広域空港管理官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	小白井 亮一	
名古屋地方気象台	台長	○	内田 裕之	
第四管区海上保安本部	本部長	代	渡邊 晃久	次長
中部地方環境事務所	所長	○	池田 善一	
陸上自衛隊第1師団	第3部長	×	欠席	
陸上自衛隊第12旅団	第2部長	代	長谷川直人	司令部 情報幹部
陸上自衛隊第10師団	第3部長	代	上田 勝	第3部 防衛幹部
海上自衛隊横須賀地方総監部	防衛部長	×	欠席	
航空自衛隊 中部航空方面隊	防衛部長	代	本間 正一	防衛部 運用課 運用2班長
航空自衛隊 第1輸送航空隊	防衛部長	○	島津 喜芳	
長野県	知事	代	吉原 正夫	危機管理部危機管理防災課 危機対策幹
岐阜県	知事	代	長尾 安博	危機管理部防災課長
静岡県	知事	代	外岡 達朗	危機管理部危機管理監代理兼危機管理 部部長代理
愛知県	知事	代	加藤 慎也	防災局 次長
三重県	知事	代	日沖 正人	防災対策部・次長
名古屋市	市長	代	西尾 未来	危機管理課 主任
静岡市	市長	×	欠席	
浜松市	市長	×	欠席	
長野県警察本部	本部長	代	堀籠 正雄	警備部首席参事官兼警備第二課長
岐阜県警察本部	本部長	代	村瀬 吉彦	警備部警備第二課災害対策室長
静岡県警察本部	本部長	代	金 原 康 倫	警備部災害対策課長
愛知県警察本部	本部長	代	北川 淳	警備部災害対策課長
三重県警察本部	本部長	代	野浪 成人	警備部警備第二課災害対策官
(一社)中部経済連合会	会長	代	山田 茂	社会基盤部部长
東海商工会議所連合会	会長	代	大竹 正芳	名古屋商工会議所企画振興部 地域・都市整備グループ長
(一社)長野県商工会議所連合会	会長	×	欠席	
(一社)静岡県商工会議所連合会	会長	×	欠席	
全国消防長会東海支部	支部長	×	欠席	
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	安藤 一弘	総務部危機管理室担当部長(防災・危 機管理担当)
四日市港管理組合	管理者	代	飯田 充孝	経営企画部 施設保全課・課長
日本赤十字社愛知県支部	支部長	代	寺西 春徳	事務局事業部長
日本銀行名古屋支店	次長	代	武山 利正	文書課企画役補佐
独立行政法人水資源機構中部支社	支社長	代	柴田 和昭	副支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	支社長	代	村田 正徳	保全・サービス事業部長
名古屋高速道路公社	理事長	代	藤井 元生	副理事長
独立行政法人都市再生機構中部支社	支社長	○	渡辺 恵祐	
中部電力株式会社	総務部長	代	柴田 晋吾	総務部 防災グループグループ長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部長	代	坂本 敦	計画部管理課長
近畿日本鉄道株式会社	名古屋輸送統括部長	代	伊藤 克彦	鉄道事業本部名古屋輸送統括部 運輸部 運行課長
日本貨物鉄道株式会社東海支社	執行役員東海支社長	×	欠席	
中部国際空港株式会社	取締役執行役員 空港運用本部長	代	林 伸行	空港運用本部・空港運用部長
西日本電信電話株式会社東海事業本部	設備部長	×	欠席	
東日本電信電話株式会社長野支店	設備部長	×	欠席	
株式会社NTTドコモ東海支社	サービス運営部長	○	堀山 長	
ソフトバンクモバイル株式会社総務本部	地域総務部部长	代	石井 勝之	東海ネットワークセンター保全管理課長
KDDI株式会社中部総支社	名古屋テクニカルセンター長	○	古畑 和弘	
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	山本 修	総務部防災グループ 次長
中部地区エルピーガス連合会	会長	代	寺澤 秀治	
(一社)静岡県エルピーガス協会	会長	×	欠席	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
(一社)長野県エルピーガス協会	会長	×	欠席	
(一社)日本建設業連合会中部支部	支部長	○	片山 豊	
(一社)長野県建設業協会	会長	×	欠席	
(一社)岐阜県建設業協会	会長	代	大中 隆則	事務局長
(一社)静岡県建設業協会	会長	×	欠席	
(一社)愛知県建設業協会	会長	○	増 永 防 夫	
(一社)三重県建設業協会	会長	×	欠席	
(一社)建設電気技術協会中部支部	支部長	代	南 剛志	中部支部 事務局次長
(一社)中部地質調査業協会	理事長	○	成瀬 文宏	
(一社)日本道路建設業協会中部支部	支部長	○	川端 清太	
(一社)日本建設機械施工協会中部支部	支部長	代	永江 豊	事務局長
(一社)日本橋梁建設協会	事務局長	代	黒田 正機	中部事務所長
(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部	支部長	○	田部井 伸夫	
(一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部	支部長	代	森 勝茂	副支部長
(一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会	会長	代	今村 鐘年	幹事
中部港湾空港建設協会連合会	会長	○	佐野 茂樹	
(一社)日本海上起重技術協会中部支部	支部長	○	佐野 茂樹	
(一社)日本埋立浚渫協会中部支部	支部長	○	小辻 昌典	
(一社)日本潜水協会	会長	代	松村 誠	名古屋支部 部長
(一社)港湾技術コンサルタンツ協会	会長	代	市原 正史	中部地方 幹事
(一社)海洋調査協会	会長	代	谷貝 明男	中部地区渉外委員
(一社)マンション管理業協会 中部支部	支部長	○	寺島 陽一郎	
(一社)日本産業カウンセラー協会中部支部	支部長	○	久保 忠彦	
日本放送協会名古屋放送局	局長	代	森田 智之	デスク
株式会社CBCテレビ	報道部・課長	○	日角 真	
名古屋テレビ放送株式会社	報道局ニュース情報センター 防災担当部長	×	欠席	
東海テレビ放送株式会社	報道スポーツ局次長兼報道部長	×	欠席	
中京テレビ放送株式会社	報道局報道部シニアアドバイザー	○	武居 信介	
株式会社岐阜放送	代表取締役会長	×	欠席	
株式会社テレビ静岡	代表取締役社長	×	欠席	
株式会社静岡第一テレビ	代表取締役社長	×	欠席	
株式会社静岡朝日テレビ	代表取締役社長	×	欠席	
三重テレビ放送株式会社	代表取締役社長	×	欠席	

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

運営要領

(目的)

第1条 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていくことを目的とする。

(組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

(座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。

- 2 座長は、構成員の互選により選出する。
- 3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。
- 4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

(会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

(会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。

- 2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

(幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。

- 2 幹事会は、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(事務局)

第 7 条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第 1 条 この要領は、平成 2 3 年 1 0 月 4 日から適用する。